

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪内 茂行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,296,045	1,187,591	5,438,824
経常利益 (千円)	6,442	676	36,885
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	2,628	7,417	23,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,014	3,688	23,536
純資産額 (千円)	1,217,989	1,183,010	1,198,467
総資産額 (千円)	5,212,257	5,417,411	5,457,334
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失() (円)	0.22	0.63	2.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.6	21.0	21.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第79期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第79期及び第80期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡散の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は国内経済も再開し、幾分の持ち直し期待があったものの、現実には下振れリスクを包含したまま、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、第1四半期における新設住宅着工戸数が、20.4万戸(前年同期間比12.7%減)であり、殆どの利用関係区分において、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新設着工戸数は大きく減少しています。

一方、電気・輸送機器向ネジは、連結子会社(株)ナテックの当第1四半期(2020年1月1日～2020年3月31日)においては、新型コロナウイルス感染症による影響は出ていないものの、第2四半期以降、自動車向においては大幅な需要の減少が見込まれます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,187百万円(前年同四半期1,296百万円、8.4%減)、その内訳は建設・梱包向は139百万円減(13.8%減)、電気・輸送機器向は30百万円増(10.8%増)となりました。売上総利益は212百万円と前年同四半期に比べ13百万円(5.9%減)の減益となり、これは、建設・梱包向が、製造コストの削減に努めたものの、売上高が大幅に減少したことにより、製造に係る固定費を吸収できないことによるものであります。営業利益は、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、8百万円(前年同四半期8百万円)となりました。経常利益は、雇用調整助成金の活用等収支対策もあり、0百万円(前年同四半期は6百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税5百万円等を差し引き、7百万円の損失(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、釘を多く使用する2×4等の木造の住宅着工戸数は、前年同四半期に比べ、大幅に減少し、需要環境は極めて厳しい状況が続いています。利益面は、売上高の減少に伴い、生産高を調整し、変動コストの低減に努めましたが、固定費を吸収するまでには至らず、この結果、当セグメント売上高は、869百万円(前年同四半期1,008百万円、13.8%減)となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ16百万円減の34百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社(株)ナテックの当第1四半期(2020年1月1日～2020年3月31日)は、メインユーザーの自動車業界は、HVやEV関連のバッテリーや自動化に伴うモーター関連について、国内外共にライセンス品や特殊ボルトの需要は好調に推移しました。利益面では、製造コストの低減に努めたことにより増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、318百万円(前年同四半期比10.8%増)となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ13百万円増の24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,417百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比39百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ9百万円減少し、3,378百万円となりました。これは、商品及び製品が142百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が151百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ30百万円減少し、2,038百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の設備投資9百万円に対して減価償却費が40百万円であったこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ24百万円減少し、4,234百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ52百万円増加し、3,016百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が前年度末に比べ66百万円及び短期借入金が前年度末に比べ92百万円増加しましたが、その他が58百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ77百万円減少し、1,218百万円となりました。これは、長期借入金が前年度末に比べ68百万円減少したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は前年度末と比べ23百万円増加し、2,840百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ15百万円減少し、1,183百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が7百万円であり、剰余金配当が11百万円あったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の21.2%から21.0%となり、1株当たり純資産は98.09円から96.55円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

(建設・梱包向)

2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、エンドユーザーであるハウスメーカーでの建築工事の遅れや新規注文がストップする等、収束の時期を含め極めて不透明な状況が続いています。

中長期的には、釘の国内総需要の約8割が輸入商品で賄われている品種であります。当社の場合は、ここ数年国内生産品が海外委託生産品(OEM)を販売量において、上回っているのが現状です。長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っています。またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお応えできる企業として勝ち残っていくため、生産効率のアップによるコスト削減と売上高拡大を実現し、ROEの向上に取り組んでまいります。

具体的施策は以下のとおりであります。

売上高・収益の拡大

1. 営業力強化により販路を拡大し、製販一体で、顧客ニーズに基づく新製品開発等の開発営業を展開し、売上高・収益の増大を図る。また、顧客満足度の向上を図るとともに、高付加価値製品を生産・販売する。
2. 製造コストや輸入商品価格の動向により、自社製品と輸入商品の生産、仕入、販売の最適バランスを図る。

販売価格の適正化

鋼材や輸入商品価格、運賃コスト等諸々のコスト上昇分を転嫁し、適正価格での販売を行う。

コスト削減

1. 国内生産の無人化・省人化を推進し、生産性を高める。
2. OEM提携先との関係強化及び仕入ソースの拡大により仕入コストの削減を図る。
3. 物流を合理化・再構築することにより物流コストの低減を図る。
4. 販管費の低減を図る。

(電気・輸送機器向)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年4月以降出はじめ、特に、自動車メーカーでの稼働停止や輸出入の大幅な落ち込みにより、電気・輸送機器向ネジの需要は大幅に減少しています。収束時期を含め不透明な状況が続いています。

中長期的には、輸送機器関連については、引き続き需要は旺盛であるなかで、樹脂化による軽量化が進み、新たな締結部品用ネジや樹脂締結専用スクリュウネジの需要も増加すると見込まれています。さらに、国内での設計に強みがある自動運転技術や事故防止アシスト・センサー関連の需要、また特殊ネジ関連の締結ニーズも見込まれます。

今後も引き続き、特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車化によるバッテリーやセンサー類等の需要に対応し、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向高付加価値品を主なターゲットとする、高付加価値機能部品への製造・販売に移行していく必要があります。

将来的な高付加価値機能部品の受注・販売対応のため、2019年から2020年にかけて工場新築や生産設備の増強、自動運転化設備の付設を行い、計画的な受注・販売・生産活動に取り組んでいます。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少が建設・梱包向及び電気・輸送機器向共、収束時期が不透明な状況にあるため、第2四半期連結累計期間及び通期連結会計期間の業績見込みにつきましては公表していません。第1四半期連結会計期間の売上高は、建設・梱包向は、新設住宅着工戸数の漸減傾向に加え、新型コロナウイルスの影響により、前年同期比13.8%減であり、この傾向は少なくとも上半期中は続くものと考えられます。一方、電気・輸送機器向は、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は、第2四半期以降顕著になってまいりました。

第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工の中で、木造住宅のうち、貸家(賃貸住宅)の着工は、2017年6月以降、前年割れの状況が続いており、また新型コロナウイルス感染症の影響により、第2四半期連結会計期間以降の新設着工戸数も大きく減少し、2019年度の88.4万戸から80万戸を大きく下回るものと予想しています。利益面では、第2四半期連結会計期間以降も、売上高の減少に伴い、雇用調整助成金制度を活用し生産調整を行い、製造コストの低減に努め、また仕入コストの低減を図るものの、固定費を吸収するには至らず、厳しい状況が続くものと思われまます。今後、製造設備の無人化運転による省人化により製造コストを圧縮するとともに、原材料及び輸入商品の仕入コストを低減してまいります。また、開発営業の徹底と販路の拡大とによる国内シェアアップを図ってまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業の需要は、第2四半期連結会計期間以降、自動車メーカーの操業停止・縮小などにより大幅に落ち込む見込みであり、需要の回復は長期化するものと考えています。利益面では、建設・梱包向同様、雇用調整助成金制度を活用し生産調整を行い、製造コストの低減に努めましたが、売上高の減少幅が大きく、利益を確保することが難しい状況であります。今後、各ユーザーのニーズとして引き続き“品質第一”を掲げ、実績のあるメーカーとの協業化が進むものと考えています。特に自動車関連では、中国をはじめとして電気自動車やハイブリッド車によるバッテリー関連や自動運転に必要な軽薄短小化される部品のライセンス製品の需要が増加してくるものと考えられます。今後の自動車関連の需要の増加に対応するため、岩手工場内で新工場が竣工し、今後機械設備の増強を行い、収束後の需要ニーズに対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,100	117,661	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,661	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	549,000		549,000	4.46
計		549,000		549,000	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,567	608,412
受取手形及び売掛金	1 1,491,922	1,340,786
電子記録債権	185,755	193,932
商品及び製品	591,902	733,942
仕掛品	253,559	255,644
原材料及び貯蔵品	235,870	226,650
前払費用	11,956	12,604
その他	1,288	6,708
流動資産合計	3,387,823	3,378,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,771	428,458
機械装置及び運搬具（純額）	522,253	506,420
土地	733,542	733,542
建設仮勘定	136,050	136,050
その他（純額）	40,181	39,732
有形固定資産合計	1,870,799	1,844,204
無形固定資産		
ソフトウェア	42,797	38,374
その他	0	0
無形固定資産合計	42,797	38,374
投資その他の資産		
投資有価証券	37,579	39,124
長期前払費用	6,944	6,196
繰延税金資産	12,654	12,182
その他	110,650	110,548
貸倒引当金	11,916	11,901
投資その他の資産合計	155,913	156,150
固定資産合計	2,069,510	2,038,729
資産合計	5,457,334	5,417,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 608,605	675,153
電子記録債務	257,602	260,779
短期借入金	1,764,358	1,856,842
未払法人税等	17,632	7,435
未払消費税等	40,632	12,964
未払費用	51,477	50,347
賞与引当金	25,556	13,878
その他	197,539	138,910
流動負債合計	2,963,404	3,016,312
固定負債		
長期借入金	1,052,371	983,478
繰延税金負債	3,641	3,728
役員退職慰労引当金	47,330	36,172
退職給付に係る負債	188,582	191,169
資産除去債務	3,536	3,540
固定負債合計	1,295,462	1,218,088
負債合計	4,258,867	4,234,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	544,615	525,429
自己株式	49,068	49,068
株主資本合計	1,150,944	1,131,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,416	4,488
その他の包括利益累計額合計	3,416	4,488
非支配株主持分	44,106	46,763
純資産合計	1,198,467	1,183,010
負債純資産合計	5,457,334	5,417,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,296,045	1,187,591
売上原価	1,070,206	975,053
売上総利益	225,838	212,538
販売費及び一般管理費	216,988	204,348
営業利益	8,849	8,189
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1,442	690
雇用調整助成金		5,775
その他	961	936
営業外収益合計	2,407	7,404
営業外費用		
支払利息	4,272	4,180
休業手当		6,941
その他	541	3,796
営業外費用合計	4,814	14,918
経常利益	6,442	676
特別損失		
固定資産除却損	1,334	
特別損失合計	1,334	
税金等調整前四半期純利益	5,108	676
法人税、住民税及び事業税	928	5,350
法人税等調整額	156	86
法人税等合計	1,084	5,436
四半期純利益又は四半期純損失()	4,023	4,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,395	2,657
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,628	7,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,023	4,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,038	1,071
その他の包括利益合計	8,038	1,071
四半期包括利益	4,014	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,409	6,345
非支配株主に係る四半期包括利益	1,395	2,657

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、現状1年程度その影響は続くものと想定した前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	千円	17,960千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社において前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	32,602千円	千円
支払手形	9,527千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	40,389千円	40,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	11,767	1.0	2019年3月31日	2019年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	11,767	1.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,008,884	287,161	1,296,045		1,296,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,214	3,214	3,214	
計	1,008,884	290,376	1,299,260	3,214	1,296,045
セグメント利益	50,238	10,926	61,165	52,316	8,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,165
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	52,312
四半期連結損益計算書の営業利益	8,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	869,450	318,140	1,187,591		1,187,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,739	2,739	2,739	
計	869,450	320,880	1,190,330	2,739	1,187,591
セグメント利益	34,117	24,373	58,491	50,301	8,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,491
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	50,301
四半期連結損益計算書の営業利益	8,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	0円22銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	2,628	7,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,628	7,417
普通株式の期中平均株式数(株)	11,767,996	11,767,996

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 栄 喜

代表社員
業務執行社員

公認会計士 橋爪 健 治

代表社員
業務執行社員

公認会計士 長野 秀 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。